

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 英彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,892,117	2,870,088	12,326,542
経常利益 (千円)	208,249	119,345	834,889
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,497	129,735	482,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	628,940	224,697	1,143,379
純資産額 (千円)	14,359,503	14,766,377	14,723,712
総資産額 (千円)	18,413,545	18,835,672	18,865,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.25	14.26	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	78.4	78.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第49期第1四半期連結累計期間及び第49期連結会計年度は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びロシア・ウクライナ情勢による事業への影響につきましては今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が残るものの、経済活動への規制が緩和され、国内経済は正常化に向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見込みが立たず、原材料・エネルギー価格が高止まりしているほか、インフレリスクに対応した欧米諸国の政策金利による為替変動の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、国内営業では原材料や輸送費の高止まりを背景に価格改定に向けた調整を実施してまいりました。また、医療機関における営業活動の規制緩和の動きがある中で、訪問活動等を一部再開したほか、引き続きホームページを活用した情報発信やWEBセミナー等のコロナ禍に対応した営業活動も推進し、医療現場のニーズにお応えができるよう積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系を中心に製品ラインナップの充実を目的とした新製品開発を推進したほか、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

一方、生産面では、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するほか、操業停止等のリスクに備えて生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指し、新たな調達ルートを開拓いたしました。

以上により、売上高につきましては、海外販売、OEM販売は医療需要の回復により好調を維持し、増加いたしました。自社販売は一部製品に欠品が発生したことなどから減少し、全体の売上高も減少となりました。

利益面では、円安による輸入仕入コストの上昇や物流費用の高止まりなどにより、売上原価が上昇したため、営業利益は減少となりました。さらに、為替差損の発生により営業外費用が増加したため、経常利益も大幅に減少しましたが、繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,870百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益125百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益119百万円（前年同期比42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益129百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。（会計方針変更の詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。）

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	1,652	1,502	149	9.1%
海外販売	931	1,018	87	9.4%
OEM販売	308	348	40	13.0%
合計	2,892	2,870	22	0.8%

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のテューマースtent、クリニースキャンは堅調に推移しましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットの欠品や消化器系の大腸・胃十二指腸用stentの販売中止等の影響により低調な実績であり、売上高1,502百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、中国販売は泌尿器系製品が代替手技の普及等により減少しましたが、輸出版売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調であったため、売上高1,018百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、検査・手術件数の回復を背景に血管系製品が好調であり、売上高348百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し18,835百万円となりました。これは、現金及び預金の増加22百万円、商品及び製品の増加133百万円、その他流動資産の増加67百万円、繰延税金資産の増加118百万円に対し、電子記録債権の減少135百万円、売掛金の減少235百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し4,069百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加59百万円に対し、電子記録債務の減少107百万円、退職給付に係る負債の減少35百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、14,766百万円となりました。これは、利益剰余金の減少52百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円に対し、為替換算調整勘定の増加111百万円が主な要因であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、213百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,420

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,080,200	90,802	同上
単元未満株式	普通株式 19,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	90,802	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	564,900	-	564,900	5.85
計	-	564,900	-	564,900	5.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,977	4,328,042
受取手形	243,202	225,011
電子記録債権	1,301,467	1,165,874
売掛金	1,978,946	1,743,241
商品及び製品	1,898,256	2,031,880
仕掛品	857,885	866,424
原材料及び貯蔵品	1,092,442	1,100,188
その他	456,499	523,566
貸倒引当金	5,850	6,566
流動資産合計	12,128,827	11,977,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,435,268	2,436,060
機械装置及び運搬具(純額)	416,630	417,239
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	111,953	165,241
その他(純額)	555,354	551,428
有形固定資産合計	5,162,679	5,213,443
無形固定資産		
借地権	165,852	166,261
その他	471,043	449,193
無形固定資産合計	636,896	615,455
投資その他の資産		
投資有価証券	547,728	527,121
繰延税金資産	327,777	446,516
その他	61,654	55,474
投資その他の資産合計	937,160	1,029,111
固定資産合計	6,736,736	6,858,010
資産合計	18,865,564	18,835,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,515	547,205
電子記録債務	319,174	212,035
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	129,363	173,596
賞与引当金	97,587	146,293
役員賞与引当金	17,342	4,003
その他	965,826	932,340
流動負債合計	2,816,809	2,815,474
固定負債		
退職給付に係る負債	1,136,737	1,101,672
資産除去債務	9,679	9,701
長期末払金	66,391	34,858
その他	112,233	107,588
固定負債合計	1,325,042	1,253,820
負債合計	4,141,852	4,069,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,420	1,486,420
利益剰余金	10,769,067	10,716,815
自己株式	509,916	509,960
株主資本合計	13,207,307	13,155,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,533	41,227
為替換算調整勘定	1,409,277	1,520,808
退職給付に係る調整累計額	51,594	49,331
その他の包括利益累計額合計	1,516,404	1,611,367
純資産合計	14,723,712	14,766,377
負債純資産合計	18,865,564	18,835,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,892,117	2,870,088
売上原価	1,595,875	1,611,097
売上総利益	1,296,241	1,258,990
販売費及び一般管理費	1,120,537	1,133,818
営業利益	175,704	125,171
営業外収益		
受取利息	5,961	7,142
為替差益	23,272	-
業務受託料	-	2,441
その他	7,163	1,118
営業外収益合計	36,397	10,702
営業外費用		
支払利息	1,878	3,221
固定資産除却損	1,359	1,188
為替差損	-	11,889
その他	614	229
営業外費用合計	3,851	16,528
経常利益	208,249	119,345
特別利益		
土地売却益	4,794	-
補助金収入	7,574	24,839
特別利益合計	12,369	24,839
税金等調整前四半期純利益	220,619	144,185
法人税、住民税及び事業税	107,345	125,572
法人税等調整額	7,223	111,122
法人税等合計	100,121	14,450
四半期純利益	120,497	129,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,497	129,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	120,497	129,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,229	14,305
為替換算調整勘定	495,770	111,531
退職給付に係る調整額	3,443	2,262
その他の包括利益合計	508,443	94,962
四半期包括利益	628,940	224,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,940	224,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は36,141千円、経常利益は14,219千円、税金等調整前四半期純利益は14,604千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,171千円それぞれ減少し、営業利益は9,790千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は123,895千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の在外子会社が保有する建物について、定期的な保守の実施等により長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、当第1四半期連結累計期間より、従来の耐用年数の20年から30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,376千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	13,997千円	- 千円
電子記録債権	67,050	-
支払手形	43,893	-
電子記録債務	71,843	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	148,588千円	149,098千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,897	20	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,987	20	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテゴリー・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	1,364,485	762,983	253,933	173,148	337,566	2,892,117
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,364,485	762,983	253,933	173,148	337,566	2,892,117

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	1,322,136	772,235	245,312	197,750	332,653	2,870,088
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,322,136	772,235	245,312	197,750	332,653	2,870,088

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の算定方法を変更し、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,497	129,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,497	129,735
普通株式の期中平均株式数(株)	9,094,864	9,099,346

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円34銭減少しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠島 健二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。